

公共工事前払金保証統計の 見方について

令和7年11月



東日本建設業保証株式会社



～目次～

1. 前払金保証とは (P.2～3)
2. 公共工事前払金保証統計とは (P.4～6)
3. 前払金保証統計に含まれる公共工事の範囲 (P.7)
4. 前払金保証統計の内容 (P.8～20)
5. 公共工事関連統計との比較 (P.21～27)
6. まとめ (P.28)

1. 前払金保証とは

- 建設企業が公共工事の発注者から請負代金の一部(通常、請負金額の40%以内)を、着工資金として受け取るために必要な保証
- 工事を受注した建設企業が当該工事の続行が不能となった場合に、発注者が支出した前払金が損失にならないよう保証するもの。

(1) 前払金のメリット

発注者	建設企業
<ul style="list-style-type: none">• 部分払の際の工事出来高検査など事務手続が軽減される。• 工事の着工、施工に必要な資金を前払いすることにより、円滑な施工、的確な工事の完成が期待できる。	<ul style="list-style-type: none">• 低廉な保証料で着工資金が賄える。• 銀行から借入れするときのように保証人を立てたり、担保を設定したりするなどの手続は不要

(2) 前払金保証の流れ



※ 金融機関は、当社と業務委託契約を締結した金融機関の中から受注者が選択します。

2. 公共工事前払金保証統計とは

- 公共工事前払金保証統計（以下「前払金保証統計」という。）は、前払金保証実績から、公共工事の発注動向を把握するために、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)、西日本建設業保証(株)の3保証会社合同で毎月作成しているもの。
- 各保証会社の業務統計からの集計につき、推計的要素は一切含まない^{しゅうかい}悉皆調査である。（R6年度約21万件）

(1) 前払金保証統計の特性

① 全数統計

各保証会社の保証契約データの積み上げによる集計であり、推計的要素は一切含まない悉皆調査である。

② 速報性に優れている

毎月中旬には、前月までのデータを公表している。

③ 統計の遡及改定がない

一度公表された統計値が後から修正されることはないことから、安定したデータとして利用できる。

(2) 前払金保証統計の利用先(官公庁)

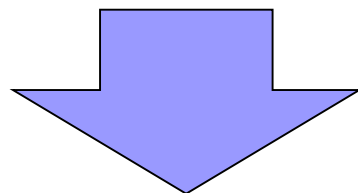
- ・財務省・・・「全国財務局管内経済情勢報告概要」
- ・内閣府・・・「月例経済報告」、「四半期別GDP速報」
- ・日本銀行・・・「地域経済報告(さくらレポート)」

等々・・・

3. 前払金保証統計に含まれる公共工事の範囲

- 公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法184号）第2条1項で定められている。

（別紙1参照）



- ① 国、都道府県、市区町村、その他の公共団体の発注する土木建築に関する工事（設計、調査、機械類の製造を含む）及び測量
- ② 国土交通大臣の指定するもの（別紙2参照）

4. 前払金保証統計の内容

- 当月の動向

全国と地域別の請負金額を増減率と金額で表示したもの。

- 表1～表8

発注者別、工事場所別、工事種類別等で集計したもの。

- 公共工事前払金保証統計の読み方

集計方法、特性、留意点等を表示したもの。

(1) 公共工事前払金保証統計の読み方

集計方法と特性	<ul style="list-style-type: none">① 推計的要素を含まない悉皆調査② 速報性に優れている。③ 少額工事、その他保証対象とならなかった工事は含まれない。 ※建設企業が前払金を請求しなかったものも対象外
その他の留意点	<ul style="list-style-type: none">① 契約変更により請負金額に増減があっても、前払金に影響がない場合には、増減額相当分は計上していない。② 継続工事等年度区分工事(債務負担行為工事)においては、前払金に対応する当該年度請負金額相当額を計上している。(P.11の図を参照)③ 本統計は、保証契約締結日で集計しているので、請負契約締結日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)がある。 ※ゼロ国債工事等は注意が必要。(P.11の図を参照)④ 累計等は年度区分⑤ 発注者別の「独立行政法人等」は、独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等を含む。⑥ 発注者別の「その他」は第三セクター等

(参考1) 継続工事等年度区分工事の取扱

(例) 令和7年5月請負契約及び保証契約を締結、工期末令和10年3月

請負金額全体(7.5億円)

前払金全体(3億円)

7年度請負金額
(2.5億円)

7年度
保証金額
(1億円)

8年度請負金額
(2.5億円)

8年度
保証金額
(1億円)

9年度請負金額
(2.5億円)

9年度
保証金額
(1億円)

今年度(7年度)の前払金保証統計に含まれる

(参考2) ゼロ国債工事等の取扱

※ゼロ国債工事とは

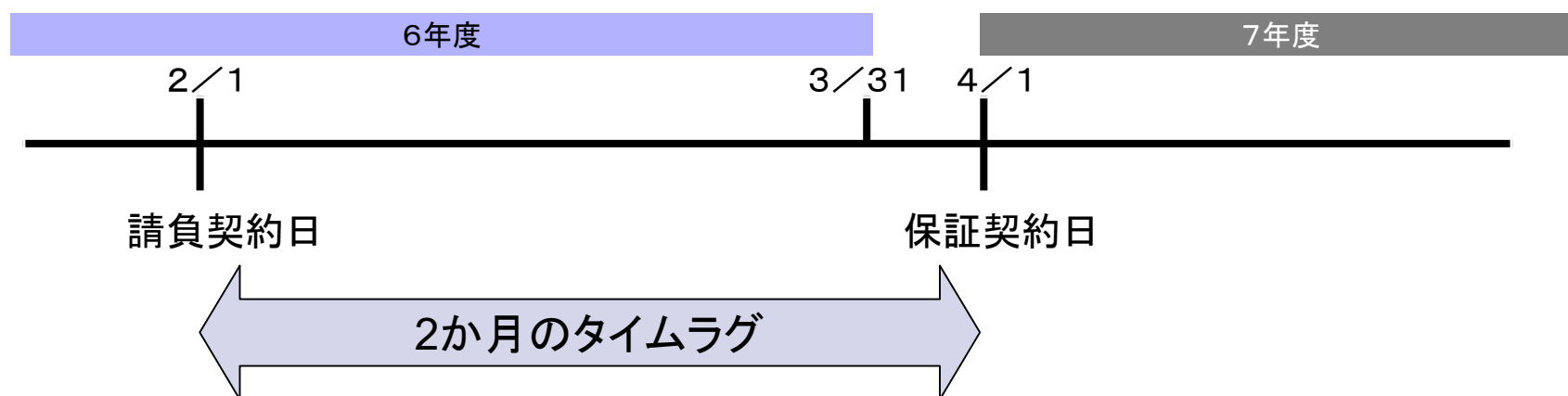
国の債務負担行為工事のうち、初年度の支出がゼロのもの。

県ならば「ゼロ県債」、市ならば「ゼロ市債」という。

初年度の支出がゼロなので、前払金の支出も翌年度となる。

このため、請負契約締結日からのタイムラグが大きくなることがある。

(例) 7年2月1日請負契約締結、7年4月1日保証契約締結



(2) 件数、請負金額、保証金額について

- 件数は、1 保証案件につき、1 件とカウント。
- ※ 工期途中に請負金額が増額になり、追加の前払金を保証しても、件数は1件のまま。

- 請負金額は、当該工事の契約金額。ただし、継続工事等年度区分工事の場合は、前払金に対応する当該年度請負金額相当額を計上している。

- 保証金額は、保証会社が保証した前払金額。
- ※ 発注者により前払金の支出基準が異なるので、公共工事の発注動向を把握するには不向き。

(3) 当月の動向

- 全国は、当月と累計の請負金額の合計及び増減率を表示したもの。
 - 地域別は、当月と累計の請負金額の増減をブロック別に表示したもの。
- ※ ブロック別の詳細は、表2にあり。

(4) 表1 発注者別保証実績表

国	中央省庁(出先機関を含む)、国会、裁判所等
独立行政法人等	独立行政法人、国が出資している法人 (高速道路会社のNEXCO等の特殊法人、国立大学法人等を含む)
都道府県	都道府県(水道・交通等の公営企業部局を含む)
市区町村	市区町村(水道・交通等の公営企業部局を含む)
地方公社	地方公共団体が出資等を行って設立した法人で、その名称に「公社」の文字が用いられているもの
その他	その他の公共団体及び、国又は地方公共団体から補助金の交付等を受けている公益法人、地方独立行政法人等 (事務組合、土地区画整理組合、社会福祉法人、公益・一般財団法人、公立大学等、また「第三セクター」を含む)

(5) 表2 工事場所別保証実績表

■ 保証実績を工事場所別(ブロック別、都道府県別)に集計したもの。

- ・北海道
- ・東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
- ・関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)
- ・北陸(新潟、富山、石川、福井)
- ・中部(山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重)
- ・近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)
- ・中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)
- ・四国(徳島、香川、愛媛、高知)
- ・九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)
- ・その他(外国(ODA関連))

(6) 表3 工事場所別・発注者別保証実績表

- 工事場所別と発注者別の保証実績をクロス集計したもの。
- 管内の公共工事の動向を把握するのに最も適している。

(7) 表4 工事種類別保証実績表

大区分	小区分	主な工事(例示)
工 事	土 木	土木一式工事、舗装工、造園工等
	建 築	建築一式工事、家屋解体工事、ひき家工事等
	電 気	電線工事、信号設備工事、データ通信設備工事等
	管	ガス管配管工事、冷暖房設備工事、水洗便所設備工事等(※)
コンサルタント	設 計	土木建築に関する工事の設計等
	調 査	土木建築に関する工事の調査、地質調査、環境調査等
	測 量	土木建築に関する工事の測量、地図作成、航空写真撮影等
そ の 他	そ の 他	エレベーター設置工事、塗装工事、白線工事等

※「管」は主に屋内工事を指し、下水管や水道管布設工事は「土木」に該当します。

(8) 表5 工事目的別保証実績表

大区分	小区分	主な工事(例示)
国土保全	治山治水	河川工事、ダム工事、地すべり防止工事等
第一次産業	農林水産	農道、林道工事、ほ場整備、漁港整備工事等
産業基盤 (交通通信等)	道路	道路工事、橋梁工事、側溝工事等
	港湾空港	港湾しゅんせつ工事、空港用地造成工事等
	鉄道軌道	レール敷設工事、駅舎建築工事等
	電信電話郵便	電話線敷設工事、郵便局改修工事等
	電気・ガス	発電所新設工事、ガスパ布設工事等
生活基盤 (生活環境教育等)	下水道	下水道整備工事、下水処理場ポンプ設置工事等
	公園	動物園、スポーツセンター、競技施設、競馬場等に関する工事
	教育	学校教育法に基づく学校、文化施設、文部科学省管轄の研究施設に関する工事
	病院	病院関連施設、保健福祉施設、保育所等に関する工事
	住宅宿舍	公営住宅、公共機関の職員宿舍等に関する工事
	土地造成	工業団地、住宅地等の造成工事等に関する工事
	上・工業用水道	上水道(飲用)、工業用水道配管工事等
	庁舎	合同庁舎・役場庁舎、消防署、文部科学省管轄外の研究施設に関する工事
	その他	刑務所、自衛隊演習施設、ごみ処理施設等に関する工事

(9) 表6 資本金別保証実績表

- 保証実績を、建設企業の資本金別に集計したもの。

【共同企業体(JV)とは】

複数の建設企業が1つの工事を受注、施工することを目的として形成する事業組織のこと。

- ・表6－1 共同企業体構成員資本金別保証実績表
- ・表6－2 資本金別保証実績表

は、それぞれ(注)のとおり。

(10) 表7 発注者別保証実績表(時系列)

- 発注者別の実績を年度別、四半期別、月別に時系列で並べたもの。

(11) 表8 地区別保証実績表(時系列)

- 地区別の実績を年度別、四半期別、月別に時系列で並べたもの。

5. 公共工事関連統計との比較

(1) 公共事業関係費予算の予算区分(概略)による比較表

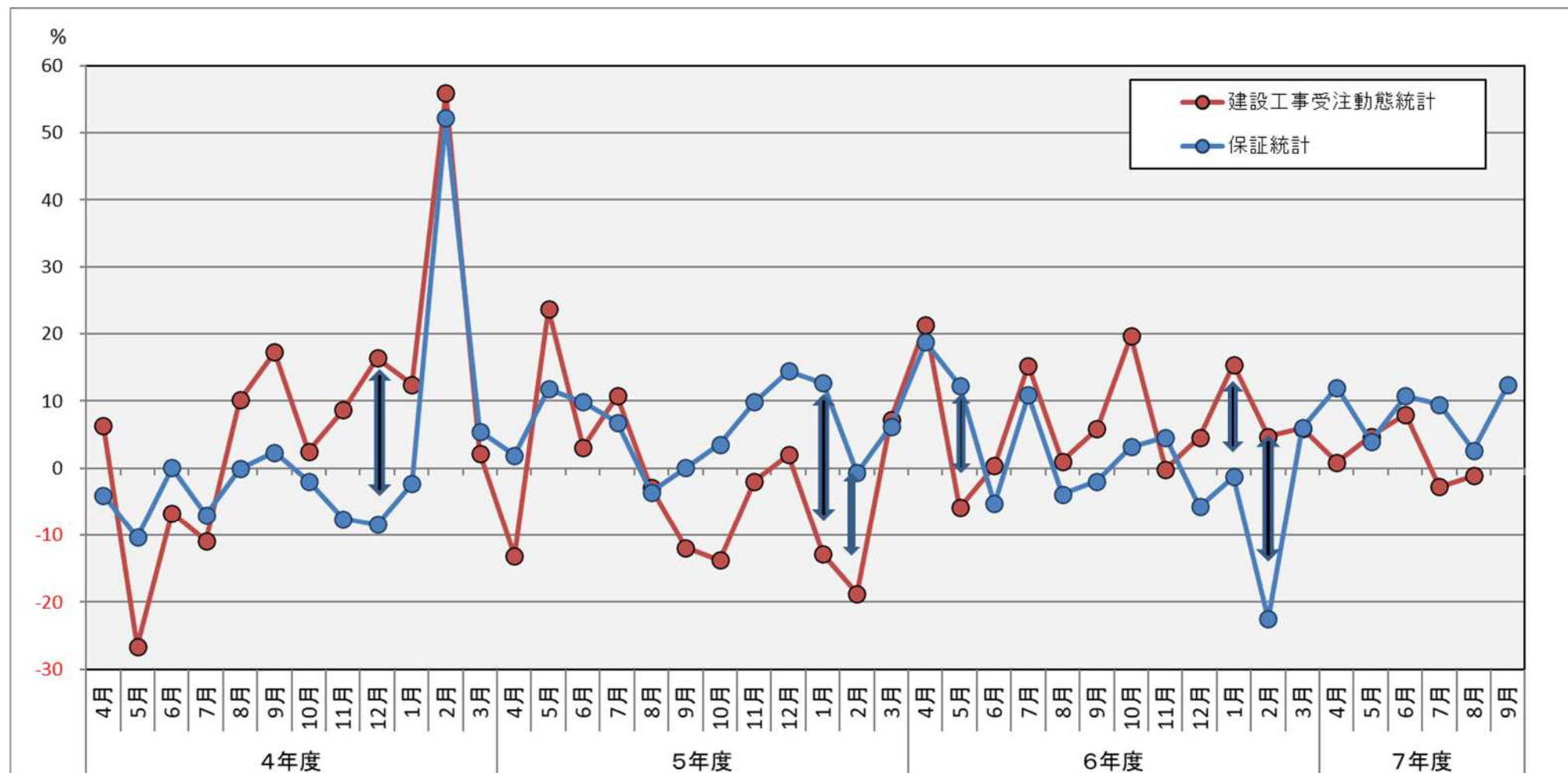
調 査 費	用 地 費 及 び 補 償 費	事 務 費	測 量 設 計 費	工 事 費			附 帯 工 事 費	営 繕 費	宿 舎 費	船 舶 及 び 機 械 器 具 費
				請 負 費	諸 資 材 費	委 託 費				
			公共工事請負金額(3保証会社)							
			建設工事受注動態統計(国土交通省) 【公共機関からの受注工事】							
			政府建設投資(国土交通省)							
			公的固定資本形成(内閣府)							
			公共事業関係費							

- 建設総合統計は、建設工事受注動態統計と建築着工統計調査の調査結果を用いて作成した加工統計であり、統計のまれ補正及び各統計の概念に入っていない経費(事務費、測量・機械器具費等)を勘案した額とされている。

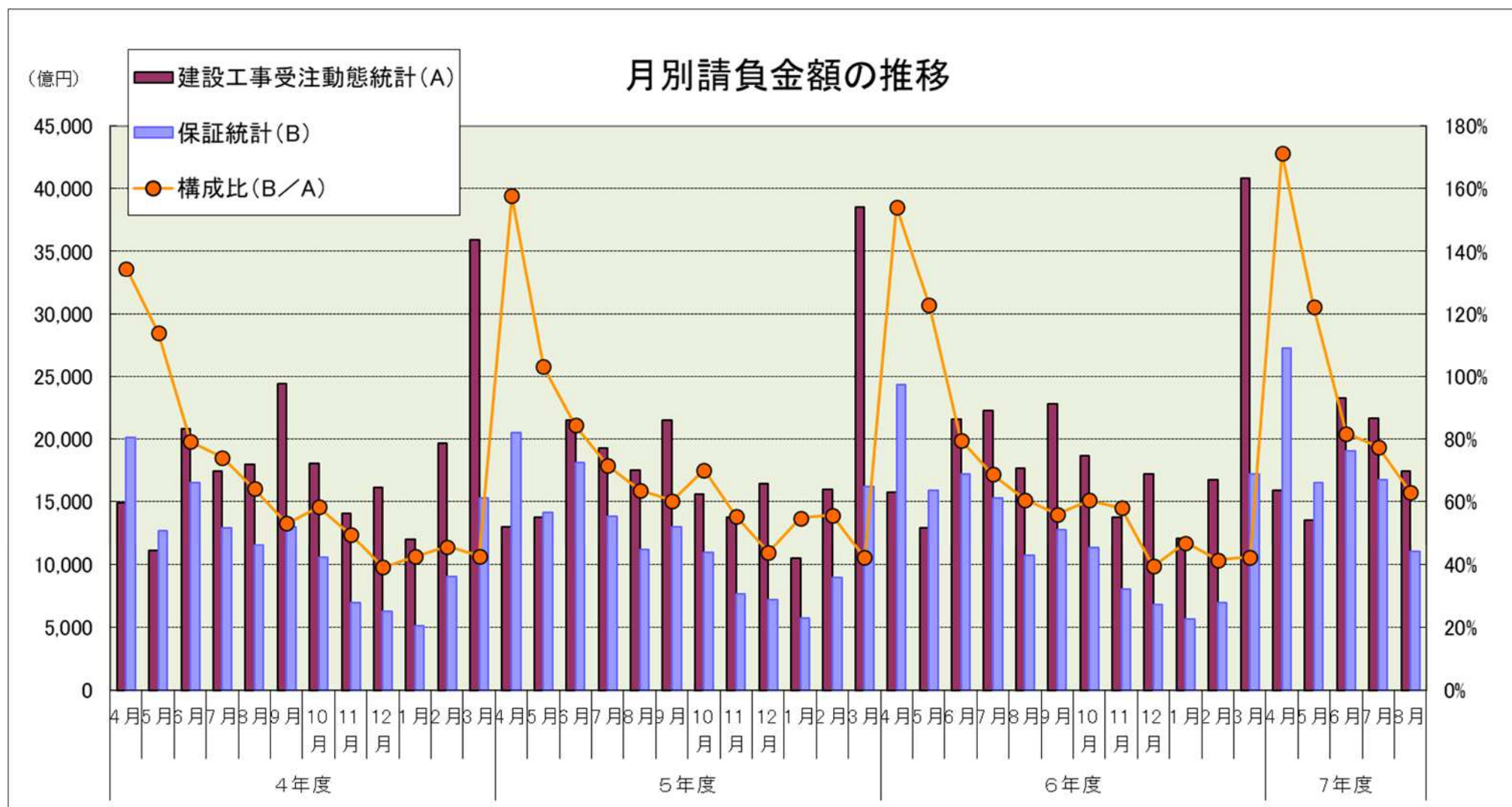
(2) 公共工事関連統計の特徴

	前払金保証統計	建設工事受注動態統計	建設総合統計	四半期別GDP速報の 公的固定資本形成
集計ベース	請負金額		出来高	
特徴	当年度の予算の執行状況を推測できる		当年度の建設活動への投資状況を推測できる	
発表機関	東日本建設業保証(株)等 3保証会社合同	国土交通省	国土交通省	内閣府
発表周期	毎月。翌月の15日前後に発表	毎月。翌月末に速報、 翌々月10日前後に確報を発表	毎月。翌々月の15日前後に発表	四半期毎。翌々月の15日前後 に1次速報、その翌月10日前後に 2次速報を発表
調査対象	保証契約が締結されたもの全て (悉皆調査)	完成工事高規模に応じて抽出 した約1万2千業者	建設工事受注動態統計調査対象 業者＋建築工事業業者	主に建設総合統計対象業者
集計方法	調査対象となったもの全てを加工 せず集計	調査実施の前々年度末における建 設業許可業者数(約46万業者)に 還元	建設工事受注動態統計と、建築着 工統計調査を加工して作成	建設総合統計と、前払金保証統計 を加工して作成
留意点	<ul style="list-style-type: none"> ① 継続工事等年度区分工事(債務負担行為工事)は、前払金に対応する当該年度請負金額相当額を計上 ② 保証契約締結日で集計しているので、請負契約締結日との間にはタイムラグがある。 ③ 設計・調査・測量の取扱が含まれる。 ④ 前払金のないもの、前払金を請求しなかったものは含まれない。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 継続工事等年度区分工事(債務負担行為工事)も、工事全体の請負金額を計上 ② 請負契約締結日で集計 ③ 設計・調査・測量の取扱は含まれない。 ④ 前払金保証統計に含まれる、特殊会社(東京地下鉄(株)、NTT等)、公益法人、第三セクター等の発注工事は民間扱いとなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 加工統計につき、各統計そのものの値とは一致せず、漏れ補正及び各統計の概念に入っていない経費等(例えば発注者経費)を勘案している。 ② 着工ベース又は受注ベースから出来高ベースへの換算は、工事種類によりあらかじめ決められるので、実際の工事の進捗状況とは必ずしも一致しない。 	1次速報では建設総合統計の3か月目の値が得られないので、1・2か月目の前年度比や、前払金保証統計の実数値を基に推計している。

(3) 建設工事受注動態統計との比較(対前年同月比)



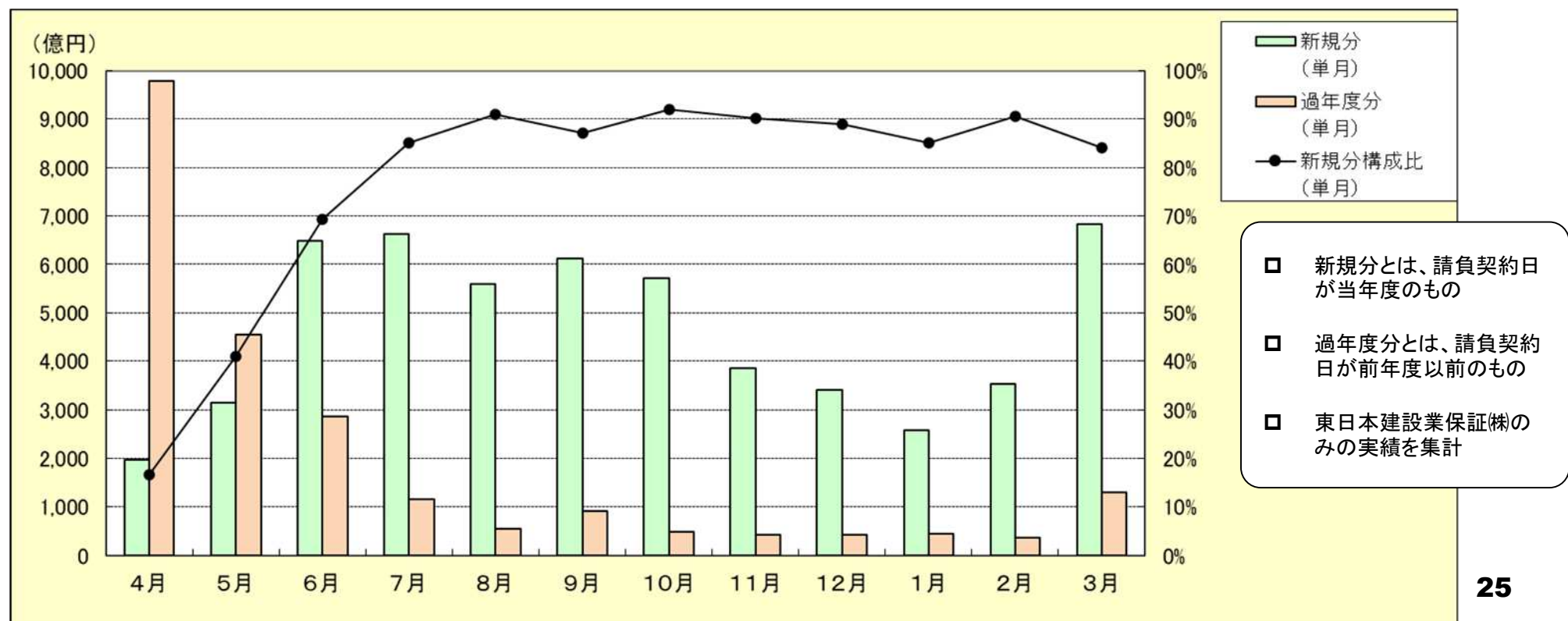
(4) 建設工事受注動態統計との比較(請負金額)



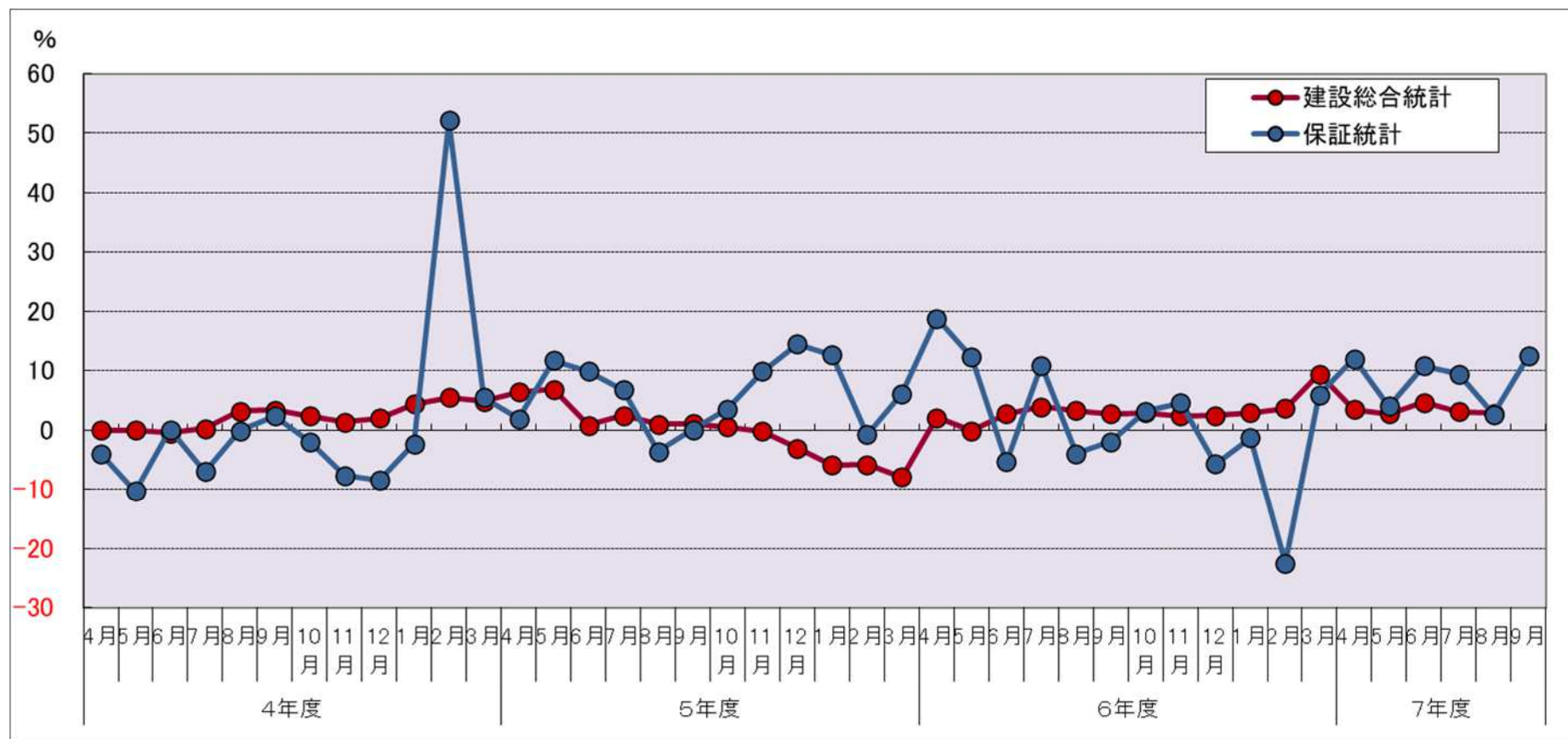
(参考) 請負金額の新規、過年度分の月別推移(令和4年度～令和6年度の3年平均 東日本保証取扱分)
(単位:億円, %)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
単月	新規分	1,959 (16.7)	3,146 (40.9)	6,481 (69.4)	6,629 (85.1)	5,590 (90.9)	6,114 (87.1)	5,723 (92.0)	3,856 (90.1)	3,409 (89.0)	2,572 (85.0)	3,531 (90.5)	6,825 (84.1)
	過年度分	9,798 (83.3)	4,540 (59.1)	2,859 (30.6)	1,163 (14.9)	558 (9.1)	909 (12.9)	495 (8.0)	422 (9.9)	421 (11.0)	452 (15.0)	369 (9.5)	1,294 (15.9)
	合計	11,757	7,686	9,340	7,793	6,148	7,023	6,219	4,278	3,831	3,025	3,900	8,120
累計	新規分	1,959 (16.7)	5,106 (26.3)	11,587 (40.3)	18,216 (49.8)	23,806 (55.7)	29,921 (60.1)	35,644 (63.7)	39,501 (65.6)	42,911 (67.0)	45,483 (67.8)	49,015 (69.0)	55,840 (70.6)
	過年度分	9,798 (83.3)	14,338 (73.7)	17,197 (59.7)	18,361 (50.2)	18,920 (44.3)	19,829 (39.9)	20,324 (36.3)	20,747 (34.4)	21,168 (33.0)	21,621 (32.2)	21,990 (31.0)	23,284 (29.4)
	合計	11,757	19,444	28,785	36,578	42,726	49,750	55,969	60,248	64,079	67,104	71,005	79,125

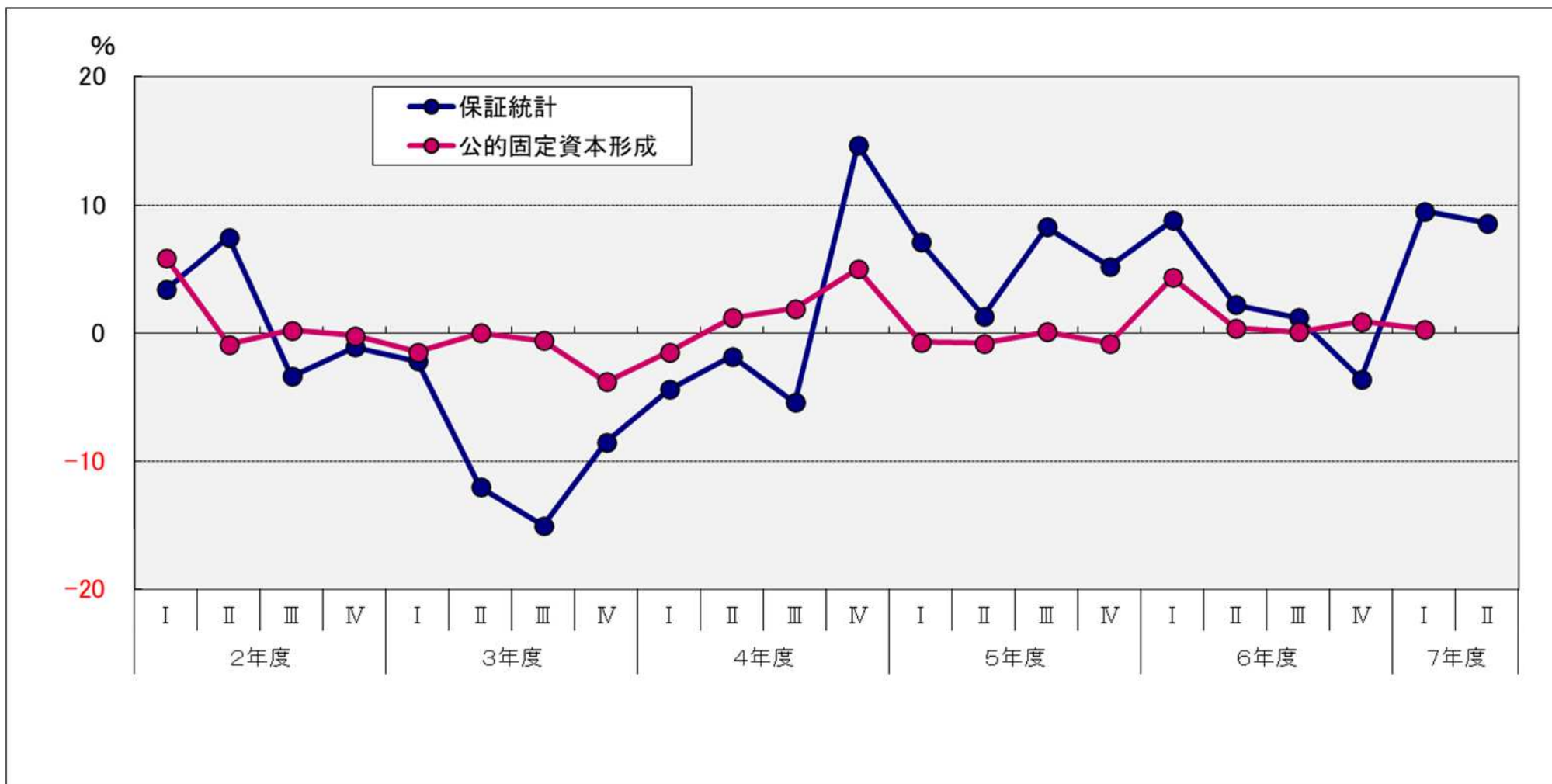
※下段()は、新規、過年度分の月別構成比。



(5) 建設総合統計との比較(対前年同月比)



(6) 公的固定資本形成との比較(対前年同月比)



※公的固定資本形成は、令和7年10月22日時点の名目季節調整値

6. まとめ

- ① 統計により集計ベースが異なる(前払金保証統計、建設工事受注動態統計は請負金額ベース、建設総合統計、公的固定資本形成は出来高ベース)ため、調べたい内容によりどの統計が適しているのか検討する。
- ② 出来高ベースは請負金額ベースに比べ、対前年比の変化幅が小さくなる傾向にある。
- ③ 前払金保証統計を他の公共工事関連統計と比較する際は、それぞれの集計方法や、留意点を踏まえる。